



NEWS

No.109

April 2006

(社)日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20
(建築会館4F)

Tel : 03-5442-0481

Fax : 03-5442-0485

E-mail : academy@ej.or.jp

URL : http://www.ej.or.jp/



環境・エネルギーシンポジウム

環境・エネルギー研究会代表 芦田 譲 / YUZURU ASHIDA

2006年3月2日、(社)日本工学アカデミー環境・エネルギー研究会(代表 芦田 譲 京都大学大学院工学研究科教授)主催の環境・エネルギーシンポジウムが京都大学百周年時計台記念館において約300名の参加者を得て開催された。

隈部英一日本工学アカデミー専務理事の司会のもと、松岡俊文京都大学大学院工学研究科教授の環境問題とエネルギー問題とは表裏一体であるとの認識が必要であるとの開会挨拶に始まり、石井吉徳東京大学名誉教授・富山国際大学教授が、本シンポジウムの基調講演として「石油減耗時代をどう生きるかー日本の戦略を考えるー」と題して以下の内容の講演を行った。

オイルピークの本質と背景を指摘し、資源の利用可能性評価はEPR (Energy Profit Ratio ; 出力エネルギー／入力エネルギー) で考えるべきである。石油減耗は石油が枯渇することではなく、高く乏しくなることである。石油減耗時代を生きるには、将来予測に基づいた中・長期の脱石油戦略を構築すべきである。具体的には石油ピークをリスク管理、安全保障問題として考える、EPRの座標でエネルギー戦略を捉える、石油依存の現代農業から、自然と共存、地産地消への移行を考えるべきである、石油に過度に依存する集中社会からの脱却を図るべきである、自然と共存する地方分散社会を構築すべきである。

次いで、芦田 譲(筆者)が「21世紀は資源争奪の時代」と題して以下の内容の講演を行った。

21世紀は石油・天然ガスだけではなく、各種金属資源、リン鉱石が乏しくなる。また、それらの不足から日本の農業生産が危機に瀕する可能性がある。さらに、バブルとかピークとかは、その真只中にいる時はバブルとかピークを認識しなくて、それらが過ぎた時にバブルだった、ピークだったと分かる。したがって、将来を予測した上で、危機管理のため複数のシナリオを用意し、対策を講じておく必要がある。

天野治電力中央研究所上級特別契約研究員が「石油はどんなところに使われているかーインパクトを考えるー」と題して以下の講演を行った。

2015年には、需要と供給は3倍の乖離を生じる。ついで、運輸、産業、民生の各部門における石油の使われ方を分析し、日本および世界においては石油の半分を消費している乗用車を中心とした運輸がその乖離のために最初のインパクトになる。一次エネルギーの半分を占める石油・天然ガスの代替として、石炭、原子力、各種の自然エネルギーが候補となるが、それらをEPRで評価すべきである。

休憩を挟んで、松井三郎京都大学大学院地球環境学堂教授が「地球環境と宗教倫理」と題して以下の講演を行った。



松岡 俊文 氏



石井 吉徳 会員



芦田 譲 会員



天野 治 会員



松井 三郎 会員

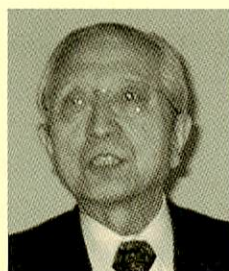
国連のリオデジャネイロ宣言を宗教と倫理学の立場から分析し、人間だけが宗教を理解し地球環境を意図的に管理・制御できる。宗教は環境・エネルギーの変化に応じた新しい倫理の発展が必要である。人間と他の生物との共存を視野に入れた共存倫理が必要で、全ての生命体はDNAの乗り物であり、DNAを介して一体であるという認識が必要である。よって、有害化学物質、環境ホルモン物質、放射能等の遺伝子への影響を考えると、究極の環境汚染はDNA汚染である。

ついで、船岡正光三重大学生物資源学部教授が「森林資源の新展開－化学工業へとつながる新しい分子の流れ－」と題して以下の内容の講演を行った。

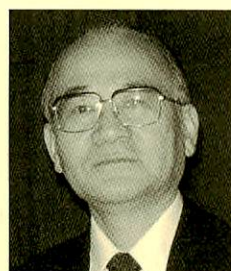
木材の構成要素であるセルロースとリグニンを常温常圧で分離し、セルロースは加水分解してブドウ糖に、リグニンはさらに化学処理を経て化学工業の材料へと変換する。現在の林業、木材工業の下流に、分子レベルで木材を材料化する工業化システムを位置づけ、高分子から低分子へと繋がる微密な持続型材料ネットワークを構築しなければならない。すなわち、炭酸ガスを高次複合体へと汲み上げる林業、それを受けて機能材料へと形状成形加工を行う木材工業、その後精密に分子複合系を解放する分子分離工業、分離素材の連携を保ちつつその特性を活かす循環型材料を創成する植物系分子素材工業、そして高度に単純化された原料から機能材料を生み出す精密化学工業がネットワークを組み、それを各地に点在させるマテリアルネットワークを構築する必要がある。



船岡 正光氏



内田 盛也 会員



武藤 成生 会員

そして、内田盛也 (社)日本工学会顧問が、「石油文明は峠を越えた－文明史的転換期への対応戦略－」と題して、本シンポジウムの総括を行った。

まず、時代認識として、現在のエネルギーの市場経済は常識破りの利権確保と安定供給不安に陥っている。資源開発・投資については市場経済の限界を露呈し、国際経済秩序パワーの変化から、世界安全保障への脅威が生じている。ついで、安く豊かな石油時代の終焉に関しては、経済・運輸・農業へのインパクトが強く作用すると考えられる。地球温暖化と異常気象と相俟って、有限な地球が人類の扶養能力を失いつつあり、米国、EUはこれらの状況から政策の大転換を開始しつつある。さらに、石油減耗時代の日本の針路としては、アジアの近代化先進国家として、地球遺産の化石資源と流入太陽エネルギー循環資源の両立を目指し、文明史的転換期対応の戦略を策定し、人類と地球社会の世紀を確立するために、科学技術により存在感のある国家を目指すべきである。

最後に、武藤成生(株)環境総合テクノス常務取締役の、今後もこういう一般市民を対象にしたシンポジウムを積極的に開催すべきであるとの閉会挨拶で盛会裏にシンポジウムを終えた。

NEWS

第1回安全工学フォーラム「安全知の体系化を目指して」

安全知の連合作業部会副会長 新井 充/MITSURU ARAI

2006年2月1日午後1時より、東京大学小柴ホールにて、第1回安全工学フォーラムが開催された。本フォーラムは、(社)日本工学アカデミー安全知の連合作業部会の企画によるもので、安全学創成の基盤となる、安全知の体系化実現を目指した試みの一つである。

当日は、あいにくの冬の雨模様にもかかわらず、予想を超える参加者があり、基調講演と5

件の講演、さらにパネルディスカッションと、4時間あまりに亘る議論が繰り広げられた。

(社)日本工学アカデミー安全知の連合作業部会長である向殿政男明治大学教授の開会の挨拶に続き、「安全知の体系化を目指して」と題する基調講演が、安全工学会会長である田村昌三横浜国立大学教授により行われた。特に、原子力関連あるいは宇宙開発関連における最近の

安全問題をトピックス的に挙げながら、安全意識と安全知識について、また安全確保のための安全知の体系化の必要性、重要性についての持論が説かれた。

続いて、(社)日本ガスタービン学会より、ガスタービンの安全性に関する話題提供があった。梶昭次郎帝京大学教授は、民間航空用ガスタービンの安全確保のための仕組みについて、また、三菱重工業(株)の藤岡昌則氏は産業用ガスタービンの安全設計等について、法対応、国際規格等にも踏み込んで解説された。

講演の2番目は、(社)日本原子力学会による、リスクコミュニケーションに関する話題提供であった。北村正晴東北大学客員教授は「市民参加型技術評価時代の安全工学」というタイトルで、特に技術専門家に今後要求される対社会、対市民コミュニケーション能力の重要性を説かれた。

次の講演では、(社)低温工学協会から、低温物質の危険性に関する話題提供があった。(社)低温工学協会の野口隆志氏の講演は「低温工学と公共の安全・安心」と題し、低温物質の危険性とそれに対する低温工学協会の取り組み等について解説したものである。

最後の講演では、(社)日本経営工学会による、安全設計に関する話題提供が為された。堀野定雄神奈川大学教授は、人間工学的な視点に立った安全設計のあり方について、事故例を交えての解説をされた。

講演終了後、向殿先生の司会により、パネルディスカッション「安全知の体系化に向けて」が行われた。講演をお願いした話題提供者に基調講演の田村先生を加えた、6人のパネリストとフロアを交えた白熱した議論が繰り広げられた。

貴重な意見を頂いた講師、パネリストの方々は、この場をお借りして深く御礼申し上げたい。



田村 昌三 会員



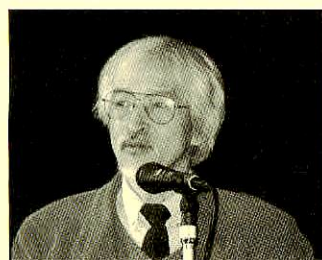
梶 昭次郎 氏



藤岡 昌則 氏



北村 正晴 会員



野口 隆志 氏



堀野 定雄 氏



パネルディスカッション



第149回談話サロン「ナショナル・イノベーション・エコシステム」

科学技術振興機構研究開発戦略センター生駒俊明センター長に、節分の日にあわせて、節目を迎えたイノベーションへの取り組みについてお話いただいた。

前半で生駒センター長は、同センターの役割、方針、ならびに氏の思いを語った。このセンターは平成15年7月に設立され、わが国の社会ニーズと社会ビジョンに合った研究開発戦略の

政策委員会副委員長 鈴木 浩 / HIROSHI SUZUKI

立案に寄与することを目的に活動している。国家レベルの戦略イニシアティブから、戦略プログラムのあり方、戦略プロジェクトの選定まで、深くコミットしながら実践している。センターのイノベーションに関す



生駒 俊明 会員

る提案は、第3期科学技術基本計画に取り入れられている。こうした活動を進めるにあたって、研究テーマに詳しく、政策にも精通した人材が不足しており、日本工学アカデミーの会員の協力を求められた。

後半の話は、米国で2004年末に出された報告書「イノベートアメリカ」に触れながら、氏の考えるイノベーション実現に向けたエコシステムの提言であった。失われた15年の間、科学技術基本計画は2期にわたり実施され、知的資産は蓄えられた筈である。これを経済・社会的価値に転換するために、国全体で推進するイニシアティブが必要であり、そのため、題記システムの具現化を提案する。すなわち、エコシステムとは、各セクターの協力や競争によってイノベーションを誘発するように働く社会システムのことである。イノベーションは技術革新とは明確に区別され、わが国は科学技術に立脚したイノベーションを推進すべきであるとい

う。そのためのルートは二つあり、経済的価値の増大と、経済的には逆行してでも社会的価値を増大させることである。単に、現在の市場からの要請を満たすような製品開発（いわゆる出口指向）ではなく、科学的知識を生かし、ステップごとにループを描きながら根本的に追究してゆく中でイノベーションを起こしてゆくべきであるという。分野を越えた融合化、対立していた概念の統合などが必要となる。消費者が生産者に先んじてイノベーションを起こす時代（イノベーションの民主化）が来ている。これが、エコシステムであろう。

最後に参加した会員との間で、ホットな質疑応答が行われた。質疑の多くはイノベーションにかかわる問題、科学と技術の関係、個人の役割などで、最後に司会の政策委員会委員長である政策研究大学院大学丹羽富士雄教授により、まとめと講師へのお礼が述べられた。



ベルギーの応用科学アカデミー（BACAS）表敬訪問

国際委員長 飯塚 幸三／KOZO IIZUKA

去る2005年11月7日午後、ブラッセルの王宮のそばにある上記アカデミーで、同アカデミー会長のファン・コーヴェンベルヒ（Achiel Van Cauwenberghe）教授を情報交換のため表敬訪問した。以下はその概要である。なお同会長は制御工学、とくに適応制御の権威で、当会古田勝久会員らと知己の由である。

同アカデミーは会員約100名で、経費は全額企業会員の会費でまかなっている。事務局員は2名であるが、同じ建物の中に他の二つのアカデミー（生物科学と言語学）も同居しており、全部で約20名の職員が勤務している。この建物は18世紀のもので、元来はベルギーがオランダと一つの国であったときの皇太子の住居であったが、ベルギーが独立した後、アカデミーの所有となった。そのためアカデミーの名称には“Royal”が付いているが、英国のアカデミーのように現在の王室と密接な関係があるわけではなく、王室の誰かが名誉会員になっているわけでもない（たまに皇太子などが出席してくれることはある）。立派な建物の中には

150人くらいは入るホールや大小の会議室があって、多くのイベントがここで開かれている。2006年6月2日に予定されているCAETS理事会もここで開催の予定であり、前日の6月1日には「The Hydrogen Economy : Clean Energy for this Century」をテーマとするシンポジウムを開催するため準備を進めている。

平常のアカデミーの活動としては、シンポジウムの開催のほか、必要なテーマについて10-15人の作業部会で検討して報告書をまとめることが多い（現在は8作業部会が活動中）。各作業部会の設置期間は最大15ヶ月としている。

なお当方からもEAJの全般的な活動状況と、2007年のCAETS Convocationの準備状況（日



取り、場所およびテーマ)を紹介し、今後の協力をお願いした。同会長はテーマは賛同され、

協力の意向を示されるとともに、見学やホテルの準備などについて要望を述べられた。

NEWS

紙上フォーラム「水素エネルギーの抱える課題」

茅 陽一 / YOICHI KAYA

将来の二次エネルギーとして水素への期待が大きい。消費しても水が出来るだけでいわゆるゼロエミッションであり、また炭素を含まないので一次エネルギーの選択次第ではライフサイクルでも二酸化炭素も発生せず、温暖化抑制に貢献する、というのがその理由だろう。この理由はたしかによくわかるし、日本でも経済産業省が2002年から具体的な水素システムの実証実験を始めた。この3月6日には、そのシンポジウムが行われたが、プロジェクトは大変順調に進んでいるようである。だが、一方において、水素の利用には多くの障壁があることを認識する必要がある。

誰もがよく知っているひとつの問題はシステムの中心となる固体高分子燃料電池が高価であることで、この引き下げに各メーカーが大きな努力を払っている。昨年末に出たIEAの報告でも、現在の価格に対し2030年の車両用燃料電池の価格目標はほぼ40分の1とされており、如何に大変な目標であるかがよくわかる。

しかし、この障壁を超えたとしても、水素システム全体を眺めるとまだ大きな問題が残っている。というのは、現在の時点では日本でも世界でも、一次エネルギーとしては化石燃料を考えているが、温暖化抑制という立場からいえば長期の将来では一次エネルギーはいずれ非化石燃料に頼らざるを得ないからで、その場合に気になるのは、1) システム効率、2) インフラ構築、の2つの問題である。

ここで考えておかねばならぬ点は、二次エネルギーである水素には電力という大変強力な競合者が存在することである。つまり、水素の利用は民生(定置型)需要への対応と自動車(移動型)への利用の2つが考えられているが、前者に対しては電力とヒートポンプによる熱供給、後者についてはバッテリーと組み合わせた電気自動車(BEV)という形で、電力のみでも対応が可能である。したがって、水素の利用の発展を考えるには、電力との競合を常に念頭

に置かねばならない。

紙面の制約上、ここでは定置型のみを対象に考えてみよう。まずシステム効率だが、水素の場合、一次エネルギー→水素→電力という2段階の変換で利用される。電力の場合一次エネルギーからただちに電力に変換されるのと大きな違いで、そうなるこの2段階の変換効率がどこまで高く出来るかが鍵となる。一次エネルギーが原子力の場合、高温ガス炉の熱を利用し水の熱化学分解で水素を製造することが試みられているが、日本の現状では40%程度、米国科学アカデミーの推定でも最大60%であり、これと燃料電池の効率(現在50%、将来60%程度)を考えると、水素システムの総合効率は電力で通すシステムにくらべかなり低くなってしまふ。次にインフラだが、一次エネルギーが非化石燃料の場合は立地制約からどうしても水素製造を需要地からかなり離れたところで行い、パイプラインで需要地まで水素を輸送分配するしかないだろう。水素は浸透性が高く、従来の都市ガス配管は利用出来ないとする意見も多いので、基本的には新たにそうした輸送分配システムを構築するしかないが、その費用は膨大なものになる。(IEAによると単価は都市ガスの2倍)このインフラの構築は一体どのように進めることが出来るだろうか。

このように水素技術の開発は多くの基本的な問題を抱えている。水素はたしかに魅力あるエネルギー媒体だが、同時にこれらの障壁を乗り越えるのに大きな努力がいることを覚悟すべきであろう。

広報委員会では、社会的話題で工学に関連深い問題を積極的に取り上げ、これを「紙上フォーラム」のかたちでアカデミー内部に投げかけ、会員の個人的意見や主張を掲載することにしました。会員諸氏からの活発な投稿を歓迎いたします。

原稿は1,200字以内で、郵便、FAX、電子メールにて事務局宛にご投稿ください。締切は偶数月末日です。

2006年度最初のニュース発行に当たって日本工学アカデミーの近況についてご報告をし、会員の皆様のご意見をいただく機会を作ることができればと存じます。わが国の人口構造が高齢化社会に移行していることは先刻ご承知のことと存じますが、残念ながら当アカデミーもこの傾向の影響を受けて、会の活動にいろいろな変化が見られます。幾つかの例を申し上げますと、会員数の漸減、ひいては会費収入の減少、作業部会活動の低迷、地区会員へのサポート不足、結果として日本工学アカデミーの存在、認知度の浸透不足につながるといったことが挙げられます。そこで本年度の大変大きな検討課題として、日本工学アカデミー改革推進があります。これに対応するため昨年度、企画委員会のもとに小委員会を設置して鋭意検討を推進していただき、理事会に報告のうえ、最大のテーマである、会員の増強を図るための手段としての会費の問題については、5月の総会にて皆様のご承認を得る事になっております。また、会員推薦方法の見直し、若手技術者の作業部会への専門委員としての参加の推進、さらに賛助会員の増強などが考えられるわけですが、その条件としてのアカデミーの認知度向上、会員としてのメリットの具体化も大きな検討事項となります。その他、総会後の懇親会、賀詞交歓会、談話サロン、シンポジウムなどのイベントに際して、他学協会、外国公館担当者、マスコミ関係者を招待するとか、積極的に対外的なコンタクトの機会を増やすといった計画の立案、事務所スペースを拡張して談話スペースの確保と質の向上による会員各位の交流の機会拡大、地区会員の足場の確保、会議スペースの拡大を図る等のほか、公共の役に供する事業の計画の実現に向けてのアクションプランを立案し、可能なものから推進されるものと期待しております。

具体的な事業計画について簡単にご報告いたします。新年度から、科学技術戦略フォーラム

作業部会、CAETS作業部会、北海道・東北地区における工学教育の新たな取り組み作業部会がスタートし、安全知の連合作業部会の延長が予定され、上記の諸問題点に対応する時宜を得たものとして期待するところです。

国際事業関連については、まず今秋、第10回東アジア工学アカデミー円卓会議が東京にて開催されます。第4ラウンドのスタートとなるわけで、実り多い会議及び併催シンポジウムにするべく準備委員が大いに奮闘中です。シンポジウムの主テーマは“**Institutional Innovation**”で、今まさに各国アカデミーが直面する課題に適応するものと思われます。また、明年はCAETS Convocationが東京で開催されます。シンポジウムの主テーマを“**Environment and Sustainable Growth**”とし、CAETS関連の諸会議とともに会長国として満足を得られる対応をするべく、組織委員会にて精力的に準備を進めています。

次に、本年度は2年に一度の会員名簿の発行年に当たります。個人情報保護の動きに呼応して、皆様からアンケート方式によりいろいろのご意見をいただきました。現在、いただいた貴重なご意見を参考にし、広報委員会にて鋭意検討中です。

最後に、本年は理事の改選期に当たります。昨秋、皆様より理事候補者のご推薦をいただき、その結果、定員以上のご推薦があったので、選挙を実施し理事会への推薦者が決定されました。選挙内規に基づく初の選挙だったわけですが、滞りなく実行されたことをご報告します。

以上、2006年度の活動計画を総括的にご報告しました。これらの計画が滞りなく進行するためには、会員の皆様のご指導、ご鞭撻、ご協力が不可欠となります。5月の総会には会員多数のご出席をお願い申し上げて、ご報告を終わります。

鹿島建設(株)取締役名誉会長の石川六郎氏は、平成17年12月14日、心不全のため80歳で死去された。

氏は、国土の復興が最重要課題であった昭和23年、東京大学工学部土木工学科を卒業、直ちに運輸省に入省、のちの国鉄では産業復興に、何よりも重要なすべての幹線であるとして、鉄道施設の長期計画や災害の復旧に情熱をもって尽力された。昭和30年には要請をうけ鹿島建設(株)に入社、同社の土木部門を取りまとめ、ダム、道路、臨海工業地帯の造成等に機械施工による近代化を推進した。さらに技術研究所充実に着手、早くからIT化を実施した。また建設業界のトップを切って原子力発電所や超高層ビルの建設にも力を入れ、技術経営のトップとしての評価を高めた。社長就任後は精神作興と科学的管理の定着、企業戦力の強化拡充

を目標にTQCを推進、昭和57年にデミング賞実施賞を受賞した。

石川六郎氏は鹿島の社長、会長、名誉会長と経営に携わると共に、日本商工会議所会頭をはじめとする数多くの幅広い、建設業界、日本経済全般のリーダーとしての活動を終生続けられた。



石川 六郎氏

昭和62年の日本工学アカデミーの設立に、設立委員としてご努力され、その後副会長、顧問として会の発展に大いに寄与された。平成3年から同11年まで(社)日本工学会会長を務められた。深く感謝しご冥福を祈念申し上げます。

INFORMATION



鈴木 周一会員
東京工業大学名誉教授
2005年11月15日逝去 享年81

東京工業大学名誉教授鈴木周一先生が、2005年11月15日、81歳で逝去されました。まことに痛恨の極みであります。

鈴木周一先生は、昭和23年九州大学理工学部卒、東京工業大学助手、カナダ国立研究所研究員、36年東京工業大学助教授を経て、45年教授、57年資源化学研究所長、59年定年退官、引き続き埼玉工業大学教授、平成3年学長に就任されました。

特筆されることは、酵素工学、生物工学等の新しい分野を世界に先駆けて開拓し、数多くの有為な人材を輩出したことであります。生物電池やバイオセンサ等の先駆的研究は国内外で高く評価され、日本化学会賞、市村賞、電気化学協会功績賞、化学センサ国際賞などの受賞とともに、東京都発明研究功労者として表彰され、昭和62年には紫綬褒章、フランスのパルムアカデミックシュバリエ勲章を受章されました。さらに、平成8年の叙勲においては、勲三等旭日中綬章を授与されております。

ここに、鈴木周一先生のお人柄とご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

(会員 相澤 益男)



米田 幸夫会員
東京大学名誉教授
2005年11月25日逝去 享年83

米田先生は、故郷姫路に近い神戸に居を移されお元気にしておられたのに、ご逝去の報に接し、弟子の一人としてまことに寂しく残念な思いです。

先生は、昭和19年東京帝国大学工学部応用化学科を卒業され、昭和57年の定年まで東京大学工学部で研究教育そして運営に力を尽くされました。当初、亀山研究室で向坊先生などとともに、昭和25年からは牧島研究室で助教授として、工業物理化学の研究を推進され、昭和37年より工業触媒化学講座を担当されました。当時、触媒は超流行で、日本中に触媒の講座が生まれたが、先生もそのお一人です。工学

(=設計学)を研究の基本理念に据えられ、早くから「触媒設計」にチャレンジされました。直線自由エネルギー関係(LFER)は国際的に評価された成果であり、当時学生であった持田勲九州大学特任教授はその中心的役割を担いました。昭和40年代の大学紛争で頑張られた頃から、ほぼ独力で計算機化学の構築に立ち向かわれましたが、その先進性、構想、精進は素晴らしいものでした。東大退官後は東海大に移られ、日本学術会議、日本工学アカデミー、情報化学を中心に活躍されました。

先生は、酒と煙草を愛する豪放磊落な面と、繊細な面をお持ちでした。頭が良く計算が速いこと、公平なこと、歌や料理が意外に上手なことなど、先生のお人柄を偲びつつ、そしてご業績に敬意を表しつつ、ご冥福をお祈りします。(会員 御園生 誠)



高木 幹雄会員
芝浦工業大学教授
東京大学名誉教授
2006年2月2日逝去 享年69

本アカデミー会員で、芝浦工業大学教授・東京大学名誉教授の高木幹雄先生が、2006年2月2日、膵臓がんのため死去されました。69歳の働き盛りです。謹んでご冥福を祈ります。

高木先生は、電子情報工学の広い範囲において卓越した研究業績を残されるとともに多くの研究者を育てられました。なかでも、画像処理・リモートセンシングに関しては、先生の業績が、我が国の衛星

リモートセンシング技術の育成、地球科学分野への応用研究の推進、コミュニティの形成と活性化等において果たされたご貢献は計り知れません。この分野のまさにパイオニアとして人類の文化に貢献したといえるでしょう。

高木先生は、そのおおらかな性格と研究に対する情熱から、同僚・後輩の尊敬を受け、また、ゴルフ・スキーなどスポーツ・趣味などをとおしても広い交流をもっておられました。わたしのような後輩にとっては、古い表現ですが、いざというときに頼りになる兄貴、ジョン・ウェイン、あるいはゲーリー・クーパーのような存在でした。この空白に耐え、乗り越えることにより、高木先生へのご恩に報いたいと思っております。

(会員 原島 文雄)

社団法人日本工学アカデミー 第9回通常総会開催通知

会 員 各 位

社団法人日本工学アカデミー

2006年5月18日（木）午後2時より、虎ノ門パストラル（東京都港区虎ノ門4-1-1）において、下記議題により本会第9回通常総会を開催致します。

尚、正式通知は別便にてお届け致します。

議 題

- 1) 定款の変更
- 2) 2005年度事業報告及び決算報告
- 3) 2006年度事業計画及び収支予算
- 4) 役員の選任

以上

総会后、例年通り各委員会・作業部会報告、特別講演並びに懇親会を計画しております。

特別講演は、(独)防災科学技術研究所 前理事長 片山恒雄氏による「最近の防災研究－防災科学技術研究所の活動から」を予定しております。

編集後記

近頃、一般社会が技術者専門家に対して抱いている尊敬と信頼を揺るがすような事件が多く報道されるようになった。これに対して、技術者個人の職業倫理の欠如を非難する声が高い。確かに、従来の専門教育では職業倫理を重要視してこなかった。しかしこれは、天網恢々疎にして漏らさず、お天道様に顔向けできない、という意識が広く存在した社会においては格別必要とは感じられなかったためであろう。一方、職業倫理が教育されていれば「偽りの計算書」が作成されるのを十分に防ぎ得たかといえ、

必ずしもそうではない。厳しい市場競争原理のもとで低価格のホテルや集合住宅を建設しようとする圧力が、企業組織の意志として個人の技術者に加えられた場合、個人の技術者が職業倫理に依拠してどこまで対抗できると期待してよいのか、そして対抗できなかったときにその技術者個人の責任をどのように問うことができるのか、についての妥当な判断基準を早急に確立することが技術者と社会一般の双方にとって必要であろう。

(田中正人)